

地域密着型金融の取組み状況

(平成23年4月～平成24年3月)

平成24年5月



四国銀行

当行は、地域密着型金融のビジネスモデルを確立・深化させていくことを基本とした中期経営計画を策定しています。「地域密着型金融の推進」については、中期経営計画の基本方針「センタクⅠ」を中心とする各施策に包含しており、長期的・安定的な金融機能、コンサルティング機能の提供を通じて地域経済の活性化へ貢献していただくことが、当行の社会的責任と考え、以下の3つの視点から、具体的な活動に取り組んでいます。

中期経営計画 「2010 未来へのセンタク」 (平成22年4月～平成25年3月)

～地域に貢献し ともに発展する～

〔ビジョン〕 地域に貢献し、地域のトップバンクとして確固たる地位を築き、地域とともに発展する

〔3つの基本方針〕 センタクⅠ 地域活性化への貢献

センタクⅡ 収益基盤の拡充

センタクⅢ 経営基盤の強化

地域密着型金融の推進

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の面的再生への積極的な参画
3. 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の推進の
具体的な取組を、
中期経営計画の基本方針
「センタクⅠ」を中心とする
各施策に包含

広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しており、広域な店舗ネットワークの強みを生かした情報収集やビジネスマッチング領域の拡大を図っています。



地域	店舗数
高知県	68店舗
徳島県	23店舗
香川県	9店舗
愛媛県	8店舗
広島県	3店舗
岡山県	1店舗
大阪府	3店舗
兵庫県	2店舗
東京都	1店舗
計	118店舗

組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制、外部機関(外部専門家)との連携により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しています。



連携している外部機関(一部抜粋)

- (株)日本M & Aセンター
- 日本経営グループ
- (財)日本生産性本部
- (株)総合メディカル
- 華鐘コンサルタントグループ
- (株)マイツ
- キャストコンサルティング(株)

課題解決策のご提供例

- ビジネスマッチング
- M & A
- 事業承継
- 海外ビジネスサポート
- 医療・介護 経営支援
- アグリビジネス・製造業支援
- 経営改善支援

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

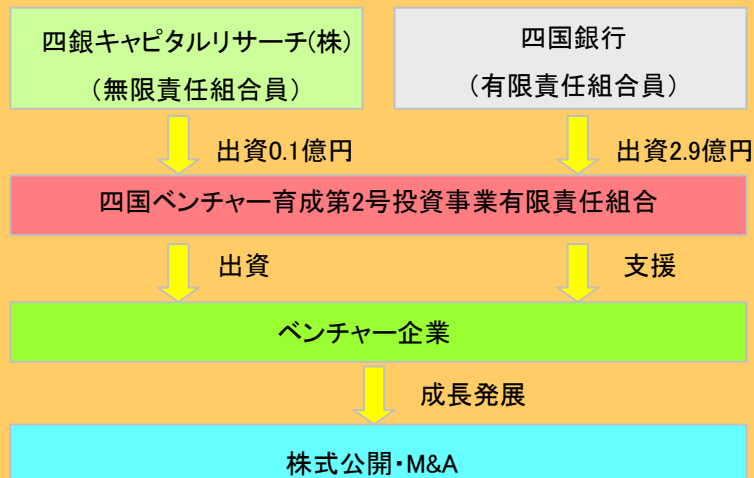
創業・新事業開拓支援への取組み

地場産業の支援を目的として、お客さまサポート部に『ソリューション推進グループ』を設置しています。同グループには、医療・介護、製造業、農業の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでいます。

また、創業支援制度融資やグループ会社「四銀キャピタルリサーチ(株)」との連携によるベンチャー企業向けファンドへの投資など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めています。

創業・新事業支援融資実績 (23年度)	
件数	金額
42件	217百万円

ベンチャーファンド運営の概要



四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合

平成19年3月に出资额3億円で設立し、現在までに5社、93百万円の投資を行っています。

項目	内容	具体的内容等
出资额	3億円	四国銀行2.9億円 四銀キャピタルリサーチ(株)0.1億円
運営主体	四銀キャピタルリサーチ(株)	四銀キャピタルリサーチ(株)が投資先の選定、ファンドの管理・運営、投資起用に対するコンサルティング等を行う。
組合存续期間	10年間	期間は10年間とし、枠が埋まれば新規ファンドの設立を検討する。
投資対象	四国地域中心成長見込企業	四国を中心とした四国銀行営業エリアにおいて、新技術・新商品・新サービス等を事業化し、将来性・成長性が期待される中小企業を対象とする。
投資金額	1社あたり上限5千万円	原則として1社あたり5千万円以内かつ資本金の50%以内。

(参考) 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合は平成16年2月に出资额3億円で設立し、現在までに9社、2億26百万円の投資を行っています。

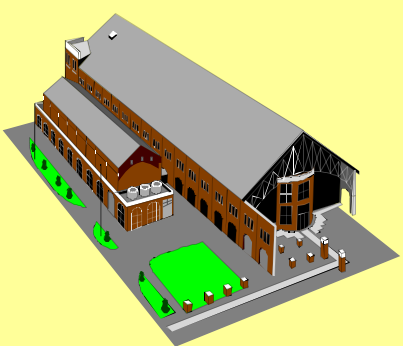
1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長企業支援への取組み①

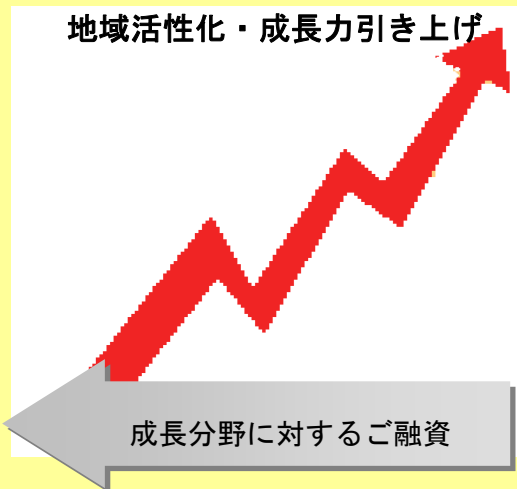
当行では、地域活性化のためには、地域金融機関として地域が持つ潜在能力の引き上げに貢献することが責務であると考え、成長分野の育成や、成長段階における更なる飛躍の見込まれる企業のお客さまを積極的に支援しています。

『『2010未来へのセンタク』成長基盤投融资プログラム』を決定し、独自に7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資」として積極的に取り組んでいます。


お客さま




地域活性化・成長力引き上げ



成長分野に対するご融資



四国銀行



当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出

成長分野応援融資実績 (23年度)

件数	金額
134件	17,093百万円

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長企業支援への取組み②

お客さまの海外進出を支援することを目的として、平成24年4月にお客さまサポート部 ソリューション推進グループ内に『海外ビジネスサポートデスク』を設置しました。

特にお客さまからのご相談が多い中国ビジネスの相談窓口については、高知県上海事務所へ行員を派遣し、強化を図っています。

また、海外への販路開拓への取組みとして、中国上海市で製造業を対象とした「日中ものづくり商談会@上海2011」を地方銀行33行と6つの地方公共団体で開催しました。

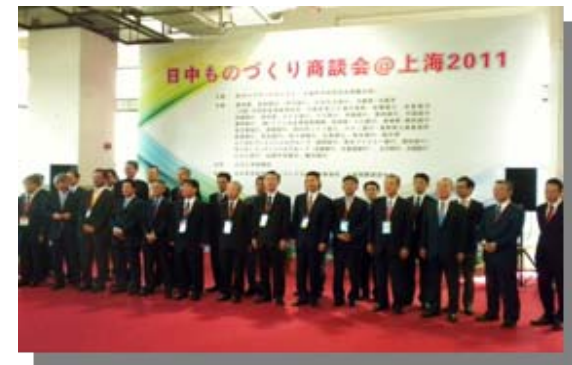
「海外ビジネスサポートデスク」の主な支援内容

- ①海外進出支援
- ②現地の法務・財務・税務などの情報提供
- ③海外事業展開のための資金調達
(国内融資・海外リース案件・人民元建融資など)
- ④海外との輸出入手続きサポート
- ⑤販路拡大・部品調達サポート(商談会開催)
- ⑥海外向けセミナー開催 等

「日中ものづくり商談会@上海2011」の開催

(平成23年9月)

日本と中国の製造業者をマッチング支援しているNCネットワークチャイナ主催で、今回が14回目となる商談会を高知県と連名で初共催しました。日本企業469社が出展し、2日間で約4,800社、8,600人の製造業関係者が来場。当行のお客さまは4社が出展され100件を超える個別商談が行われました。



1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化を目指して審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

- 経営改善支援取組み率 9.4%
- ランクアップ率 7.4%
- 再生計画策定率 74.0%

経営改善支援等の取組み実績【23年4月～24年3月】

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組 み先 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数			αのうち再生計画を策定した先数 δ	経営改善支援取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			β	γ					
正常先 ①	9,170	12		0	1	0.1%		8.3%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	2,880	297	17	222	233	10.3%	5.7%	78.5%
	うち要管理先 ③	32	7	4	2	4	21.9%	57.1%	57.1%
破綻懸念先 ④	524	34	4	25	13	6.5%	11.8%	38.2%	
実質破綻先 ⑤	123	0	0	0	0	-	-	-	
破綻先 ⑥	38	0	0	0	0	-	-	-	
小計(②～⑥の計)	3,597	338	25	249	250	9.4%	7.4%	74.0%	
合計	12,767	350	25	249	251	2.7%	7.1%	71.7%	

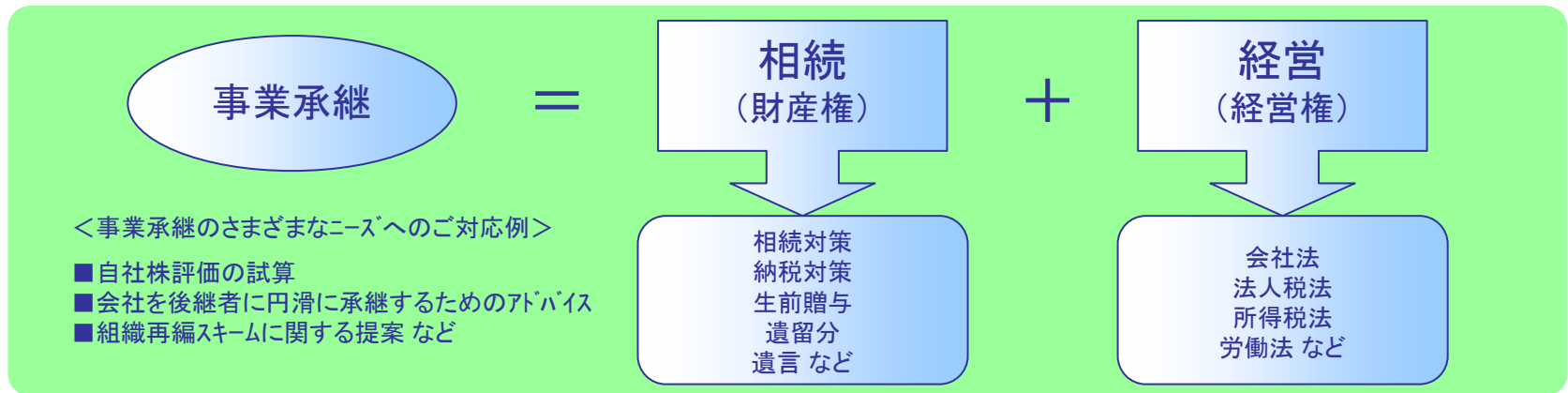
1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

事業承継支援への取組み

経営者の高齢化等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化しており、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっています。当行ではセミナー開催等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や、当行の外部提携先と連携しながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っています。

平成23年度は、356件の事業承継・M&Aのご相談に対応いたしました。お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務の提携先である(株)日本M&Aセンター、大阪中小企業投資育成(株)、生産性本部等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況にあったサポートをいたしました。

M&A・事業承継相談受付件数 (23年度)
356件



2. 地域の面的再生への積極的な参画

高知県産業振興計画との連携強化

高知県の活性化、地域経済の発展を目的として高知県が策定した「高知県産業振興計画」については、これまで、観光への協力、環境保全への取組み、また当行OBをアドバイザーとして派遣するなど、協力を行ってきましたが、平成22年3月に、高知県と当行が包括協定を締結し、一層の連携・協力による活動強化を図っています。

＜高知県との主な連携・協力事例(23年度)＞

- ・食の大商談会の開催(H23.11)
- ・スーパーマーケットトレードショーへの参加(H24.2)
- ・こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会参加
- ・コンテンツビジネス創出育成協議会の設立、コンテスト開催
- ・成長分野育成支援研究会(5分野)に参加
- ・こうち産業振興基金事業への参加
- ・農商工基金事業の審査会への参加
- ・産学官連携事業への協力
- ・産業人材育成を目的としてセミナーに講師派遣
- ・高知県の上海事務所に行員派遣
- ・龍馬ふるさと博への協力
- ・高知県成長分野育成支援研究会への参加・協力



高知県との連携・協力



「食の大商談2011」の開催(平成23年11月)

3. 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組状況や、当行に期待される長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供について、ホームページ等の活用により、積極的に分かりやすい情報発信を行っています。

ホームページ



ディスクロージャー紙・ミニディスクロージャー紙



お客さま懇話会による情報発信

平成23年度は、四国内の各地区で8回の「お客さま懇話会」を開催。延べ1,000名以上のお客さまにご参加いただき、当行の歴史や現状とあわせて、地域密着型金融の取組事例について野村頭取から、説明を行いました。



➤ 数値目標に対する平成23年度の実績

1. 経営相談受付件数

	計画	23年度
	計画	実績
1. 経営相談受付件数		
医療	150件	198件
アグリビジネス	70件	101件
製造業	100件	117件
合計	320件	416件
2. 業務斡旋受付件数	250件	328件
3. M&A・事業承継受付件数	50件	356件
4. 高知県産業振興計画支援件数	20件	107件

2. 要注意債権等の健全債権化

	計画	実績
	計画	実績
要注意債権等の健全債権化	50先	20先

(注)年度を通じた当行主導の経営改善支援により健全債権化した件数を記載しております。

➤ 平成23年度の地域密着型金融の推進実績(主要計数)

1. 創業・新事業支援

	件数	金額
創業・新事業支援融資	42件	217百万円

2. 成長基盤強化支援

	件数	金額
成長分野応援融資	134件	17,093百万円

3. 事業再生

	件数	金額
中小企業再生支援協議会の活用(再生計画策定先)	3件	673百万円
<メイン行としての案件持込み等>	1先	567百万円
RCCの活用(支援決定先)	1件	106百万円
<メイン行としての案件持込み等>	0件	0百万円
金融機関独自の再生計画策定先	100件	28,417百万円
<メイン行としての再生計画策定等>	63件	25,303百万円